

議案第 1 号

令和 7 年度茂原市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度茂原市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 4 6, 9 5 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 4, 1 1 6, 9 5 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 4 日提出

茂原市長 市 原 淳

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		5,876,721	133,283	6,010,004
	2 国庫補助金	888,341	133,283	1,021,624
17 県支出金		2,553,747	4,014	2,557,761
	2 県補助金	561,114	1,922	563,036
	3 委託金	235,791	2,092	237,883
21 繰越金		1	2,837	2,838
	1 繰越金	1	2,837	2,838
22 諸収入		1,226,123	1,225	1,227,348
	5 雑入	621,528	1,225	622,753
23 市債		1,176,700	5,600	1,182,300
	1 市債	1,176,700	5,600	1,182,300
歳入合計		33,970,000	146,959	34,116,959

歳 出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,596,268	21,635	3,617,903
	1 総務管理費	2,295,901	19,543	2,315,444
	4 選挙費	160,545	2,092	162,637
3 民生費		14,599,766	41,790	14,641,556
	1 社会福祉費	7,689,169	20,847	7,710,016
	2 児童福祉費	4,877,766	20,943	4,898,709
4 衛生費		3,115,069	11,169	3,126,238
	1 保健衛生費	1,909,782	11,169	1,920,951
6 商工費		623,153	65,000	688,153
	1 商工費	623,153	65,000	688,153
7 土木費		2,700,121	4,860	2,704,981
	3 都市計画費	1,156,433	4,860	1,161,293
9 教育費		3,117,021	2,505	3,119,526
	4 幼稚園費	96,894	2,505	99,399
歳出合計		33,970,000	146,959	34,116,959

第2表 地方債補正

1. 追 加 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
防 災 対 策 整 備 事 業	5,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	5,876,721	133,283	6,010,004
17 県支出金	2,553,747	4,014	2,557,761
21 繰越金	1	2,837	2,838
22 諸収入	1,226,123	1,225	1,227,348
23 市債	1,176,700	5,600	1,182,300
歳入合計	33,970,000	146,959	34,116,959

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	3,596,268	21,635	3,617,903
3 民生費	14,599,766	41,790	14,641,556
4 衛生費	3,115,069	11,169	3,126,238
6 商工費	623,153	65,000	688,153
7 土木費	2,700,121	4,860	2,704,981
9 教育費	3,117,021	2,505	3,119,526
歳出合計	33,970,000	146,959	34,116,959

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
11,973	5,600	1,225	2,837
41,790	0	0	0
11,169	0	0	0
65,000	0	0	0
4,860	0	0	0
2,505	0	0	0
137,297	5,600	1,225	2,837

2. 歳 入

(款) 16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	460,723	133,283	594,006
計	888,341	133,283	1,021,624

(款) 17 県支出金 (項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	3,624	1,922	5,546
計	561,114	1,922	563,036

(款) 17 県支出金 (項) 3 委託金

1 総務費委託金	234,012	2,092	236,104
計	235,791	2,092	237,883

(款) 21 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	2,837	2,838
計	1	2,837	2,838

(款) 22 諸収入 (項) 5 雑入

2 雑入	621,525	1,225	622,750
計	621,528	1,225	622,753

(款) 23 市債 (項) 1 市債

6 総務債	0	5,600	5,600
計	1,176,700	5,600	1,182,300

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務費補助金	133,283	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 総務費補助金	1,922	・ 地域の防犯力アップ支援事業補助金

4 選挙費委託金	2,092	・ 参議院議員選挙委託金

1 前年度繰越金	2,837	・ 前年度繰越金

1 総務費雑入	1,225	・ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 574
		・ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・ 充てんインフラ等導入促進補助金 651

1 総務管理債	5,600	・ 防災対策整備事業

3. 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
12 地域振興費	46,636	13,042	59,678	9,881		1,225	1,936
13 防災対策費	27,417	6,501	33,918		5,600		901
計	2,295,901	19,543	2,315,444	9,881	5,600	1,225	2,837

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

4 参议院議員選挙費	46,971	2,092	49,063	2,092			
計	160,545	2,092	162,637	2,092			

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,613,248	20,847	2,634,095	20,847			
-----------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	--

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	758	○ 01防犯設備設置・管理費 7,500 負担金補助及び交付金 7,500 ・防犯カメラ設置費補助金
11 役務費	18	○ 02防犯対策事業 5,542 需用費 758 ・消耗品費
14 工事請負費	724	役務費 18 ・保険料
17 備品購入費	4,042	工事請負費 724 ・電気自動車充電設備設置工事
18 負担金補助及び交付金	7,500	備品購入費 4,042 ・車両購入費
12 委託料	6,501	○ 01防災行政無線施設事業 6,501 委託料 6,501 ・J－A L E R T受信機等更新業務委託料

1 報酬	207	○ 01参议院議員選挙運営費 2,092 報酬 207 ・投票立会人 75
3 職員手当等	1,885	・開票管理者 2 ・開票立会人 24 ・期日前投票所投票立会人 106
		職員手当等 1,885

10 需用費	8	○ 14障害福祉サービス事業所・施設物価高騰対策支援金交付事業 4,986 需用費 2 ・消耗品費
11 役務費	49	役務費 14 ・郵便料
18 負担金補助及び交付金	20,790	負担金補助及び交付金 4,970 ・障害福祉サービス事業所・施設物価高騰対策支援金
		○ 15介護サービス事業所・施設等物価高騰対策支援金交付事業 15,861 需用費 6 ・消耗品費
		役務費 35 ・郵便料
		負担金補助及び交付金 15,820

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 社会福祉総務費)							
計	7,689,169	20,847	7,710,016	20,847			

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費			
1 児童福祉総務費	1,734,234	20,943	1,755,177	20,943			
計	4,877,766	20,943	4,898,709	20,943			

(款) 4 衛生費				(項) 1 保健衛生費			
1 保健衛生総務費	1,240,530	11,169	1,251,699	11,169			
計	1,909,782	11,169	1,920,951	11,169			

(款) 6 商工費				(項) 1 商工費			
2 商工振興費	522,947	65,000	587,947	65,000			
計	623,153	65,000	688,153	65,000			

(款) 7 土木費				(項) 3 都市計画費			
1 都市計画総務費	758,912	4,860	763,772	4,860			
計	1,156,433	4,860	1,161,293	4,860			

節		説 明
区 分	金 額	
		・介護サービス事業所・施設等物価高騰対策支援金

18 負担金補助及び交付金	20,943	○ 03放課後児童健全育成事業	2,028
		負担金補助及び交付金	2,028
		・通年学童保育事業費補助金	
		○ 04私立保育園等運営費補助事業	18,675
		負担金補助及び交付金	18,675
		・保育所等物価高騰対策補助金	
		○ 16児童養護施設等物価高騰対策補助事業	240
		負担金補助及び交付金	240
		・児童養護施設等物価高騰対策補助金	

10 需用費	6	○ 04医療機関等物価高騰対策支援金交付事業	11,169
		需用費	6
11 役務費	63	・消耗品費	
		役務費	63
		・郵便料	
18 負担金補助及び交付金	11,100	負担金補助及び交付金	11,100
		・医療機関等物価高騰対策支援金	

12 委託料	65,000	○ 09キャッシュレス決済ポイント還元事業	65,000
		委託料	65,000
		・キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料	

18 負担金補助及び交付金	4,860	○ 15公共交通事業者応援事業	4,860
		負担金補助及び交付金	4,860
		・公共交通事業者応援事業支援金	

(款) 9 教育費 (項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	96,894	2,505	99,399	2,505			
計	96,894	2,505	99,399	2,505			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	2,505	○ 07私立幼稚園物価高騰対策補助事業 2,505 負担金補助及び交付金 2,505 ・ 私立幼稚園物価高騰対策補助事業補助金

補正予算給与・費明細書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)			
補正後	753	243,458	2,357,579	2,087,982	839,527	5,528,546	一般職 会計年度任用職員等 568人 185人
補正前	753	243,458	2,357,579	2,086,097	839,527	5,526,661	一般職 会計年度任用職員等 568人 185人
比較	0	0	0	1,885	0	1,885	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤働 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)
		補正後	48,798	74,943	124,078	36,431	29,726	277	1,075,198	200,807	37,680	459,469
		補正前	48,798	74,943	124,078	36,431	29,726	277	1,075,198	198,922	37,680	459,469
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	1,885	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		0	
職員手当	1,885	制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分	1,885	参議院議員選挙事業に係る休日勤務手当の増 1,885千円	